

2016年2月9日(東京)、2月15日(大阪)

サプライチェーン排出量 活用セミナー

「サプライヤー連携の動向と重要性」
- CDPサプライチェーンプログラム -

CDP事務局

テーマ

- ▼ 1. CDPのご紹介
- ▼ 2. CDPサプライチェーンプログラムの概要
- ▼ 3. 2015年の分析結果
- ▼ 4. 各ステークホルダーにとってのメリット・デメリット
- ▼ 5. GHG削減等の行動に結び付けるために
- ▼ 6. 今後の展開と参考資料・連絡先

1. CDPのご紹介

CDPは企業の環境情報の開示を行っています。(世界唯一)

- ▶ 2000年英国にて設立された国際NGO
- ▶ 本部:ロンドン
 - 支部:ロンドン、ニューヨーク、パリ、ベルリン、ジュネーブ、ストックホルム、ワルシャワ、ダブリン、ミラノ、サンパウロ、ニューデリー、北京、香港、シドニーそして東京
- ▶ 2003年:初の気候変動質問書
- ▶ 2015年:気候変動は13回目(他にも、水・森林・都市について質問を開始)
 - 822の機関投資家が署名
 - 世界で6000社以上に質問を送付、回答5000社以上(時価総額の55%以上)
- ▶ 設立当初は政府支援(英国等多数)をはじめとする基金が大半であったが、近年はメンバーフリーの比率も高くなっている。ただし、活動は政府とは独立したものである。



CDPは、世界中の企業の環境情報のDisclosure (開示)を促進。

それは、機関投資家が投資を行う際に、環境への取り組みを評価基準にしたいという意思を代表した取り組み。

質問書を送付しているプロジェクト

▼ 気候変動は2002年, サプライチェーンは2008年, 水は2010年, 都市は2011年, 森林は2013年。



CDP 気候変動

- ・ カーボン情報開示要請
(2002年～)



CDP ウォーター

- ・ 水の情報開示要請
(2010年～)



CDPフォレスト

- ・森林の情報開示要請
(2013年～)



CDP シティ

- ・ 自治体の気候変動・水の情報
開示要請(2011年～)



- ・ サプライチェーンの情報開示
要請 (2008年～)

FOREST
FOOTPRINT
DISCLOSURE

▼ 気候変動2008～
▼ 水2013～

CDPの情報開示要請 2015年

機関投資家

気候変動:822社

水:573社

森林:298社

気候変動:75社

水:18社



NISSAN MOTOR CORPORATION



企業+政府+業界団体¹⁾
(サプライヤー、調達先への開示要請)

ガイドライン作成
各国でワーク
ショップ開催



- ・ 気候変動: FTSEジャパンインデックス、時価総額上位企業を基本に500社
- ・ ウォーター: 時価総額上位企業のうち水リスクの低いセクターを除く150社
- ・ フォレスト: グローバルサンプルで88社

投資家質問書対象日本企業



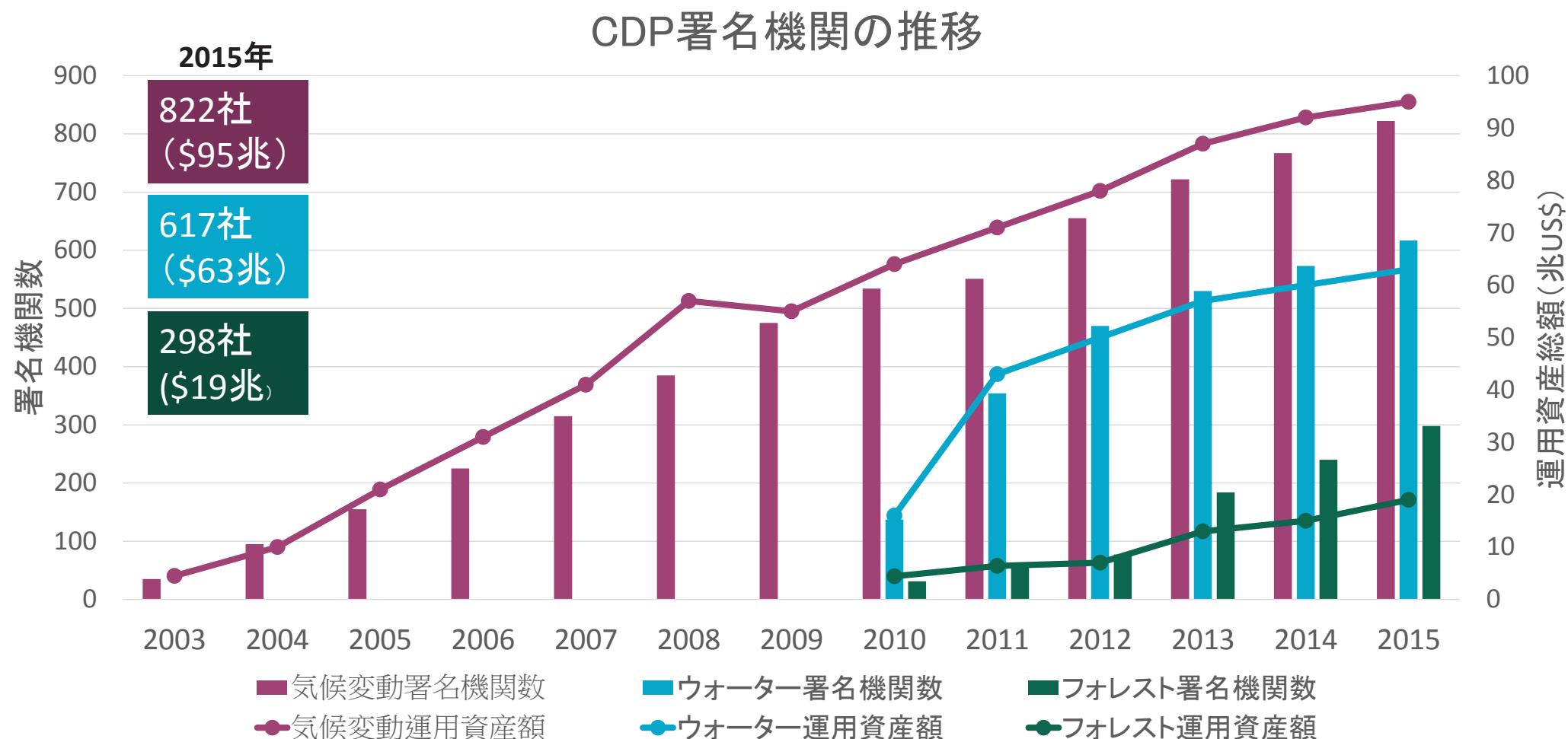
* 1度の回答のみによる負担軽減

サプライチェーン質問書

- ・ サプライチェーン気候変動質問書
- ・ サプライチェーンウォーター質問書
- ・ サプライチェーンフォレストパイロット開始

1) メンバー企業(気候変動)には、米国政府(オバマ大統領による
調達基準に適合するために)、EICCといった政府機関や業界団体も参加。

CDPの情報開示要請



2014年投資家要請
全世界回答企業数

気候変動
2,559社

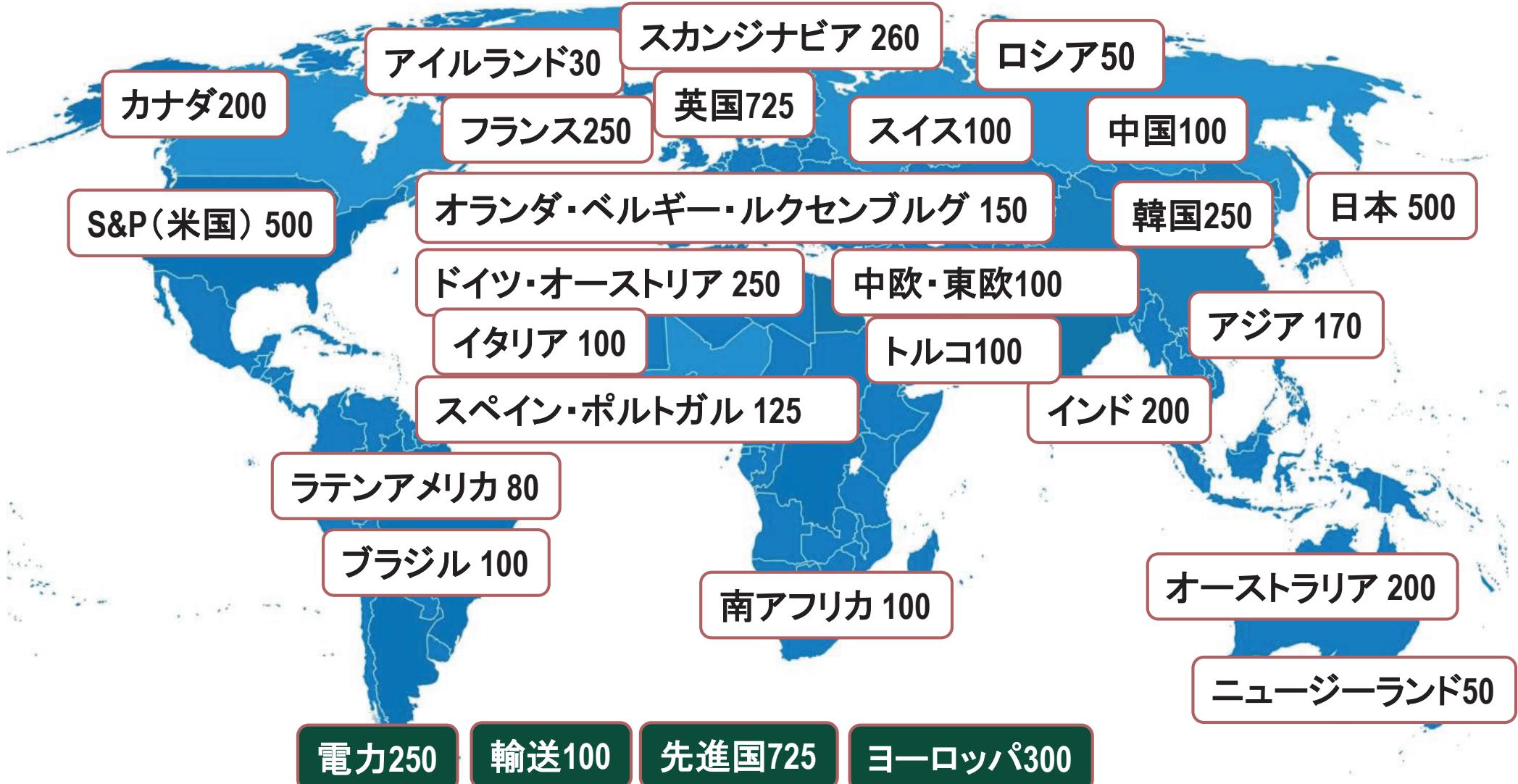
(サプライヤー回答
含むと4976社)

ウォーター
502社

(サプライヤー回答
含むと1064社)

フォレスト
162社

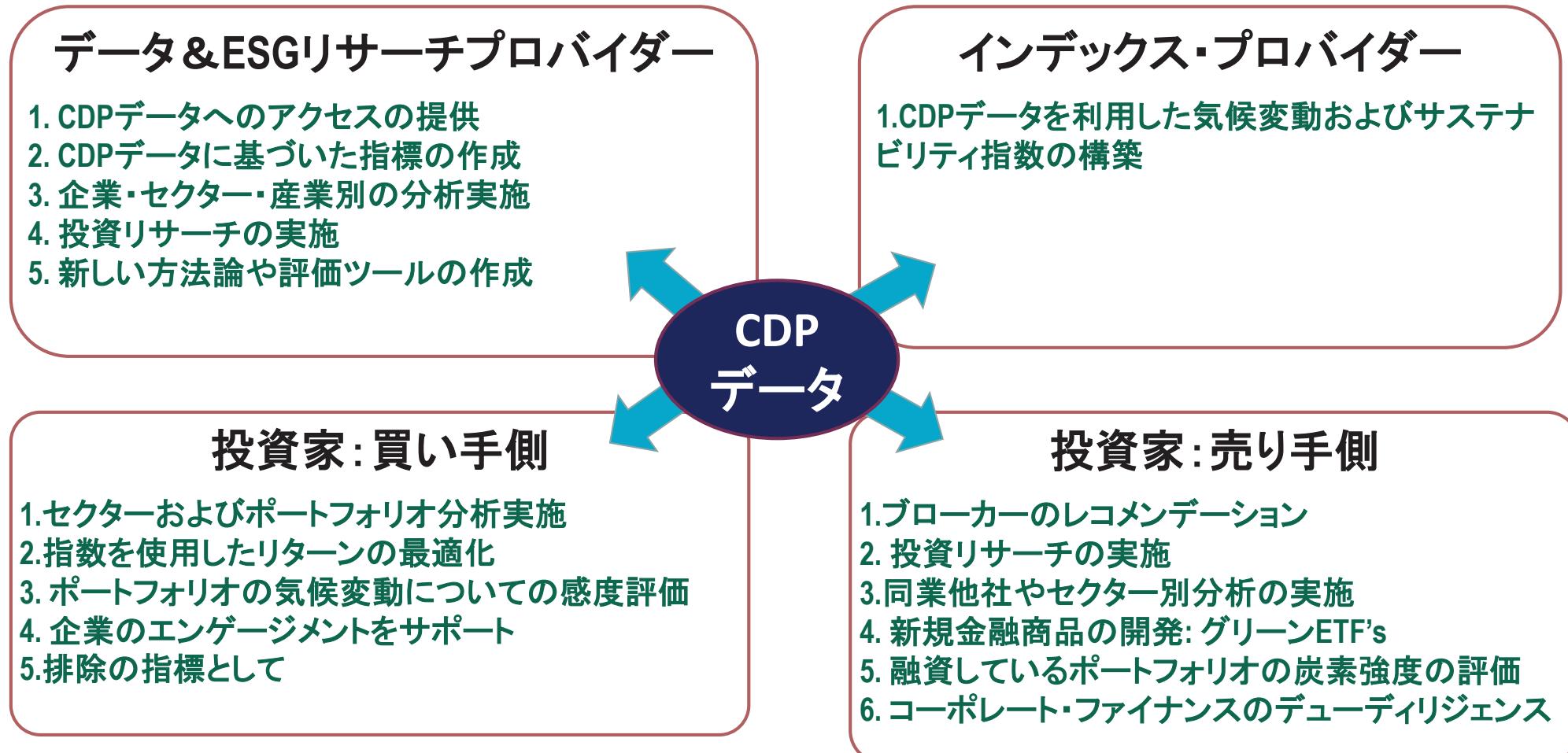
CDP気候変動対象企業(投資家要請)



全世界で6000社以上 日本企業500社対象

投資家によるCDPデータの利用

CDPデータは、投資関連の活動に有用な情報として、投資の専門家によって広く利用されている。



2013年にQuick 社がCDPゴールドデータパートナー契約、データ提供予定

投資家によるCDPデータの利用 – Index

- ▼ Markit カーボンディスクロージャーリーダー index
- ▼ FTSE CDP 炭素戦略 Index
- ▼ BNEF グローバルコーポレート再生可能エネルギーIndex
- ▼ Dow Jones Sustainability Index (DJSI)
- ▼ FTSE4Good Index
- ▼ Ned Bank グリーン Index
- ▼ Bombay 証券取引所カーボンIndex
- ▼ Korea 証券取引所 – KRX SRI Index
- ▼ Istanbul 証券取引所サステナビリティ Index
- ▼ S&P/IFC 炭素効率Index

2. CDPサプライチェーンプログラムの概要

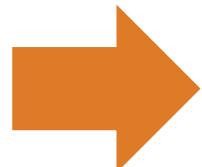
パリ合意を受けた世界の流れ

2016年1月発行CDPサプライチェーンプログラム報告書より

- ▶ パリ合意(2015年12月)
 - 2°C以下、1.5°Cまでにする努力をすること。
 - これは、今世紀後半には、カーボンニュートラル(純排出ゼロ)を達成すること。
- ▶ 国連持続可能な開発目標(SDGs)の改訂
 - 気候変動の抑制と適応について緊急の行動が必要。
- ▶ 2050年までにGHG排出は世界で60%減の必要
- ▶ →炭素集約的エネルギー・活動のコストは上昇することが予想される。(規制によって)
 - ▶ エネルギー源の変更
 - ▶ 気候変動の影響(環境・健康・食料安全保障)は、2030年までの累積で2～4兆ドルとなるだろう。
 - ▶ 規制によって何十億ドルの罰金がありえるし、産業のシフトがあり得るだろう。(CDPの自動車産業レポート*参照)
- ▶ サプライチェーンによる排出は、企業自体の排出の平均で2倍、非エネルギー・鉱業では4倍であり、重要になってくる。
 - ▶ “気候変動にレジリエント(回復力のある)なサプライチェーン”
 - ▶ 規制リスク、気候変動による災害、資源枯渇、インフラへの影響、物流・交通への影響に対応できる。

企業のサプライチェーンが直面しているリスク

- ▼ 天然資源に関するプレッシャーによるコスト上昇のリスク – 人口増加により、価格の変動や供給と投機が引き起こされている。
- ▼ 潜在的な事業の混乱を引き起こすリスク – 気候変動により増加傾向にある世界的な密接かつ複雑な関係
- ▼ 広範な責任によるリスク – 評判リスクは、もはや、事業活動において切り離せないものである。
- ▼ 規制に対する準備不足によるリスク – ベンダーから伝えられた規制の増加に伴うコスト
- ▼ 外部からの期待を報告するための準備不足によるリスク – スコープ3の報告に関する投資家からの圧力が増している。



サステナブルなサプライチェーンの構築:

- 実用的なサプライヤーエンゲーメントプログラムの必要性:
- ・リスクに関する透明性を促進
 - ・サプライヤーとバイヤーの理解度の向上
 - ・バイヤーとサプライヤーのための機会創出

サプライチェーンプログラムの概要

- CDPサプライチェーンプログラムは、2008年にスタート(気候変動)し、2013年には水についても開始。
- CDP投資家質問書と同じ内容+ α (サプライチェーンプログラムのみの追加質問)で構成される質問書を、各メンバーが選定した最大500社のサプライヤーに対し、CDPが送付。
 - 既に投資家質問書に回答していたり、他のサプライチェーンプログラムメンバー企業から質問書を受けているサプライヤーは、かなり労力を削減することが可能。
- 2015年は世界中の75社が、気候変動についての質問書を約8000社のサプライヤーにCDPを通じて送付。
 - メンバー企業(気候変動)には、米国政府(オバマ大統領による調達基準に適合するために)、EICCといった政府機関や業界団体も参加。



2015 CDPサプライチェーンプログラム・メンバー



75メンバーが7800社超のサプライヤーに送付

2015年 サプライチェーン水メンバー(18社)

BMW Group



PHILIP MORRIS INTERNATIONAL



L'ORÉAL



DIAGEO



NISSAN MOTOR CORPORATION



TOYOTA



JUNIPER
NETWORKS

Johnson & Johnson

kao

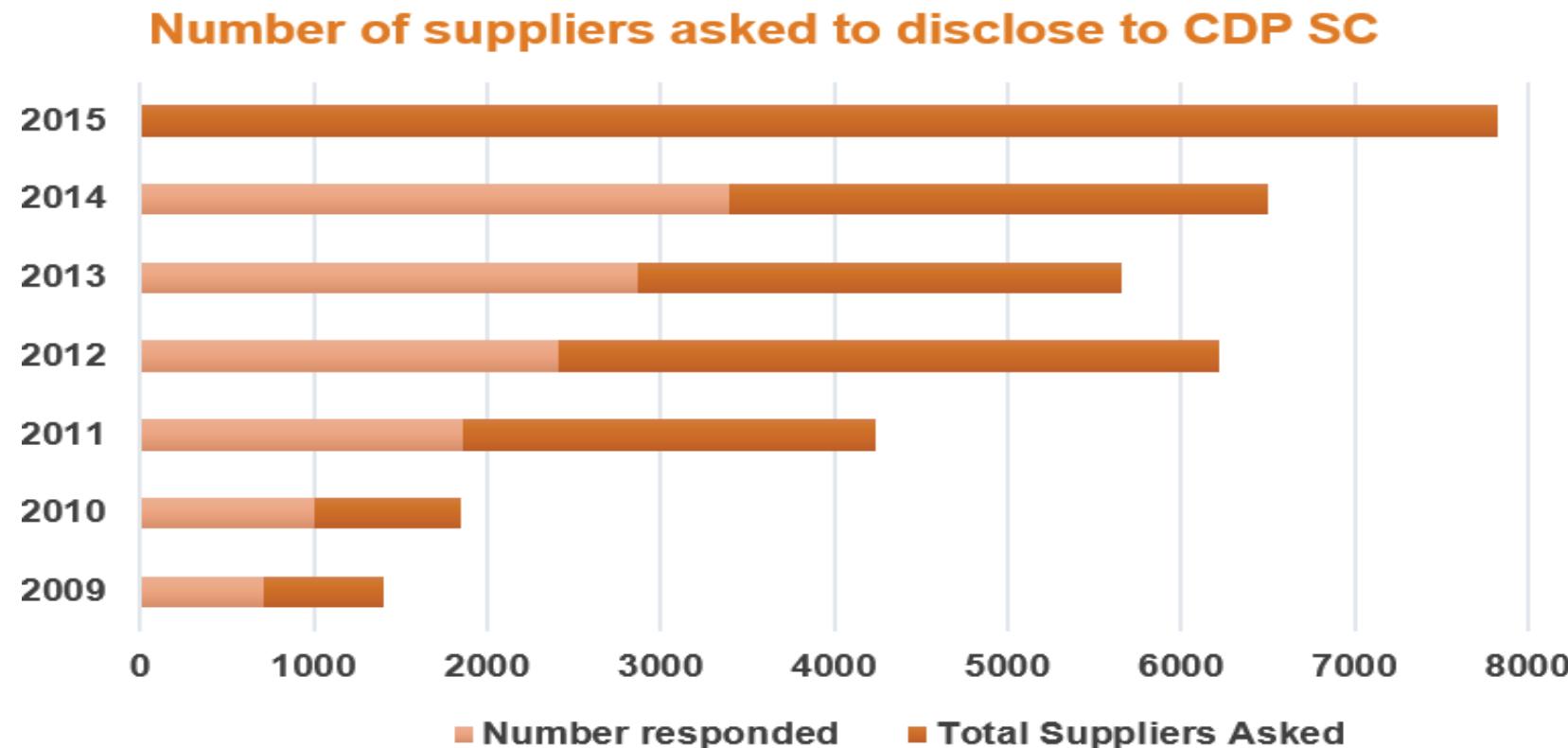
Enriching lives, in harmony with nature.



SC Johnson
A FAMILY COMPANY

18メンバーが1300社超のサプライヤーに送付

これまでの推移: 対象サプライヤー数

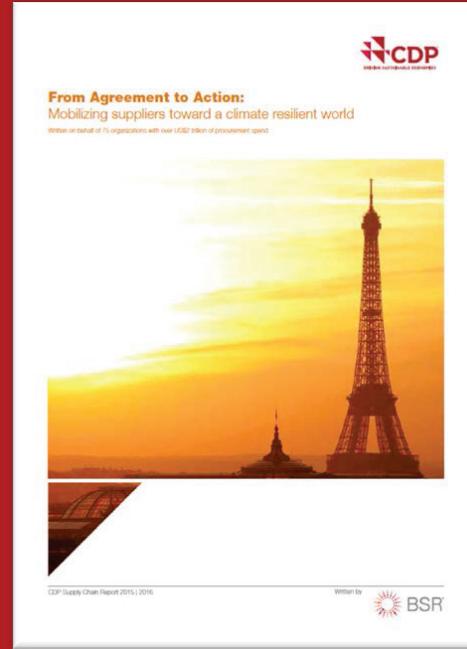


- ▼ 2009年、CDPサプライチェーンプログラム開始
- ▼ 2015年 7800社以上のサプライヤーがCDPより回答要請を受け、約4000社から回答を得る。
- ▼ 気候変動:あるサプライヤーは、39 のメンバーから回答要請を受ける
- ▼ 水:あるサプライヤーは、11のメンバーから回答要請を受ける
- ▼ 複数のメンバーから回答要請を受けているサプライヤーの回答数は、1社のみのサプライヤーの2倍となっている。

CDPサプライチェーン質問書(構成)

サプライチェーン質問書		
コアの質問内容	気候変動質問書	水質問書
マネジメント: 戰略、目標、排出削減活動 リスクと機会: 規制、物質、その他 排出に関する報告: 削減方法、データ	現在の状況: 成長戦略& 有害な影響 リスク評価 & 実践: リスク評価、開示、機会 水使用データ: 取水量、排水量、水使用量、リサイクル水使用量 対応: ガバナンス、戦略、目標、イニシアチブ	
顧客向け情報提供 <ul style="list-style-type: none">顧客別排出量協働の機会プロダクト (製品 & サービス) レベルのデータ	顧客向け情報開示 <ul style="list-style-type: none">顧客別リスクのある施設のハイライト協働の機会プロダクト (製品 & サービス)に特化したデータ	

3. 2015年の分析結果



2015年CDPサプライチェーン報告書

2016年1月26日発表

- ▶ 2015年は75社のメンバー組織から、質問は7879企業へ送付、4005社が回答。
 - 3015がフル、917がSME、水は826。
- ▶ 回答企業のほとんどが気候変動によるリスクを認識していると回答。
 - 64%は規制リスクを認識。
- ▶ サプライヤー企業の行動はスローである。
 - 回答率は51%
 - 回答企業の半分のみが、気候変動リスクを管理。
 - 63%が企業戦略に盛り込んでいる。
 - 25%がサプライヤーと協働している。
 - 水リスクを測り管理している企業はより少ない。
 - 1/3のみが、スコープ1・2の排出量が回答年について減少と回答。
- ▶ 一方で、回答の回数を重ねるごとに、管理・削減を行う企業数も増えていく傾向がみられた。
- ▶ アンケート結果により、購買企業が金銭的インセンティブを提供することで、行動が促進される可能性が示された。
- ▶ 現状はかなりサプライチェーンマネージメントは遅れているが、行動によって、サプライチェーンの変革は可能である。

2015年はスコアリングはFirst Carbon Solution、レポート作成はBSR、
省エネコンサルティングはMcKinseyが担当。(CDPに有償で協力)

データと方法

▼ CDPサプライチェーンプログラムによる開示情報

- 75メンバー組織(年2兆ドルの購買)
- 回答は、フル質問と、中小企業向け質問の2つのバージョンがある。
 - 質問は7879企業へ送付、4005社が回答。(3015がフル、917がSME、水は826)
 - 国の校正は、1532社が米国、1108社がEU、238社が中国、1127社が他の地域。

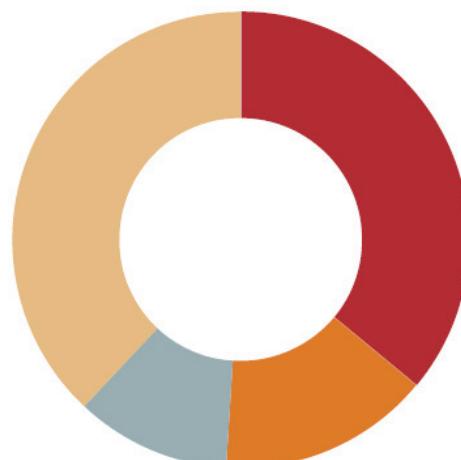
▼ 57メンバーと10074社のサプライヤーについて、アンケート調査を実施。

- 公式なサプライヤーエンゲージメント、またはスコープ3のバリューチェーンの目標があるか。
- 購買者に、気候変動管理についてのインセンティブを提供していますか。
- サプライヤーに、気候変動管理についてのインセンティブを提供していますか。

サプライヤーのリスク認識

- ▼ 回答企業の72%が何らかの気候変動によるリスクを認識。
 - 最も認識が高いのが、規制リスク。38%が“中～高”の規制リスクを認識。
 - 最も認識されているのは、1)燃料・エネルギーの税や規制、2)炭素税、3)排出報告義務であった。
 - 46%が気候変動による物理的リスクを指摘。
 - 海面上昇、降雨パターン・気温変化、熱帯サイクロンの発生。
 - 40%が他の広範囲の気候変動によるリスクを認識。
 - 消費者行動変化、企業の評判リスク等。

1. Regulatory risk magnitude



Percentage of total suppliers reporting:

- 36% No identified risks
- 15% Low or low-medium
- 11% Unknown or no magnitude
- 38% Medium to high

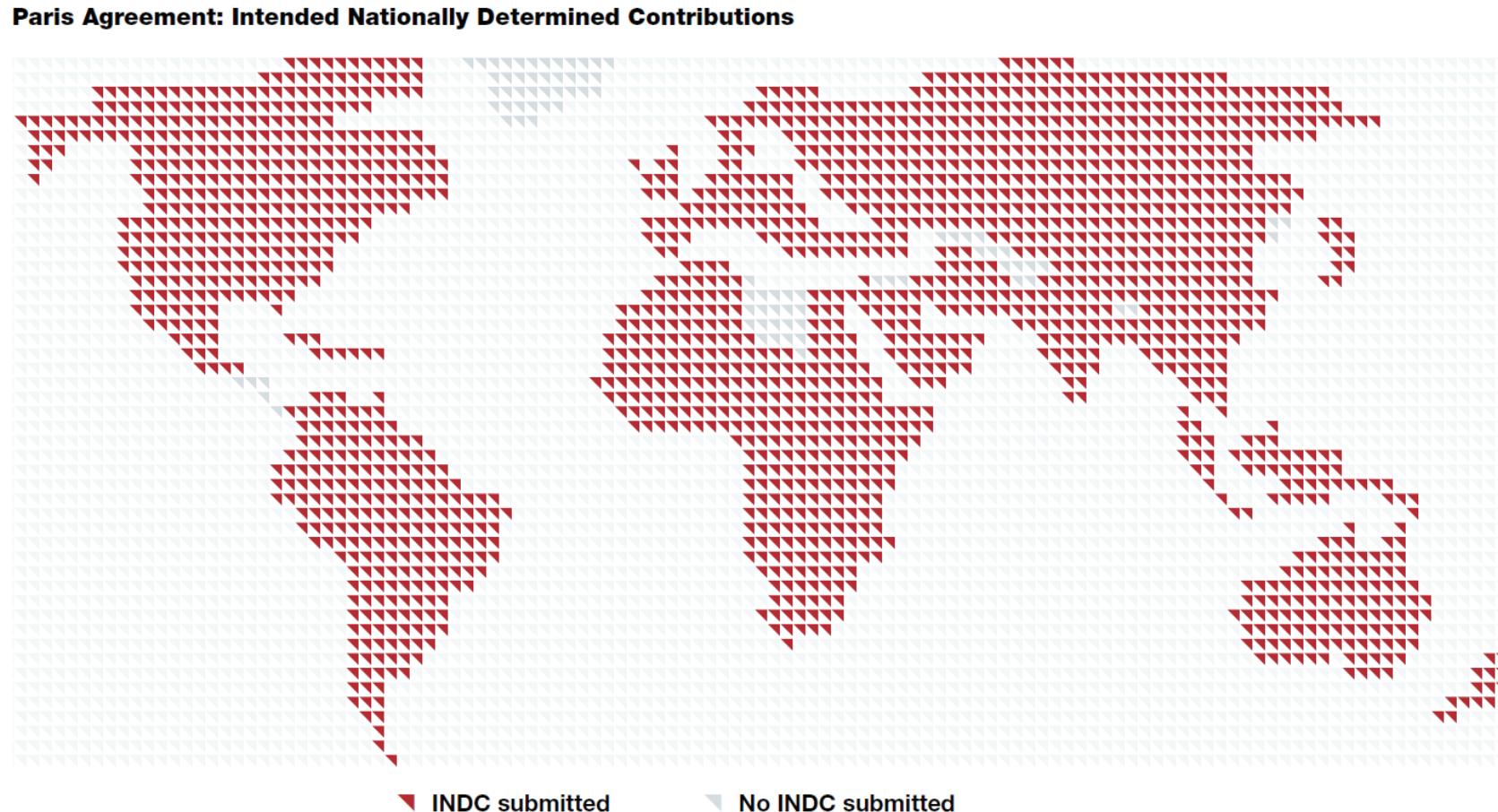
38% of participating suppliers identified regulatory climate risks with a high, medium-high, or medium magnitude. More than 80% of these higher-magnitude risks are relatively likely to occur (“about as likely as not” or higher likelihood).

サプライヤーのリスクへの対応は遅れている

- ▶ 回答企業の60%は気候リスクの評価・管理の手順があるが、35%以上はない。→回答していない企業はもっとないだろう。
- ▶ サプライヤーの気候変動リスクの管理を促す効果的方法は、リスクの評価を始めさせることである。評価を始めると、管理もするようになる。(Sky UK)
- ▶ 水リスクは気候変動の最も顕著な物理的影响であるが、認識は低い。
 - 1969社への質問を送付し、回答は826社。
 - 回答企業の41%のみが水リスクを実際に評価している。
 - 回答企業の45%がビジネス戦略に水について考慮。
 - 36%が水についての行動やガイドラインを規定。

パリ合意にて

- ▶ 2020年以降の国別目標案(INDCs)を提出した国は187カ国。GHG世界排出量の98.6%をカバー。
- ▶ →今後規制やエネルギー価格、炭素への価格付けが強まることが予想される。
- ▶ →サプライヤーの気候変動リスク認識と現実世界のギャップがある。

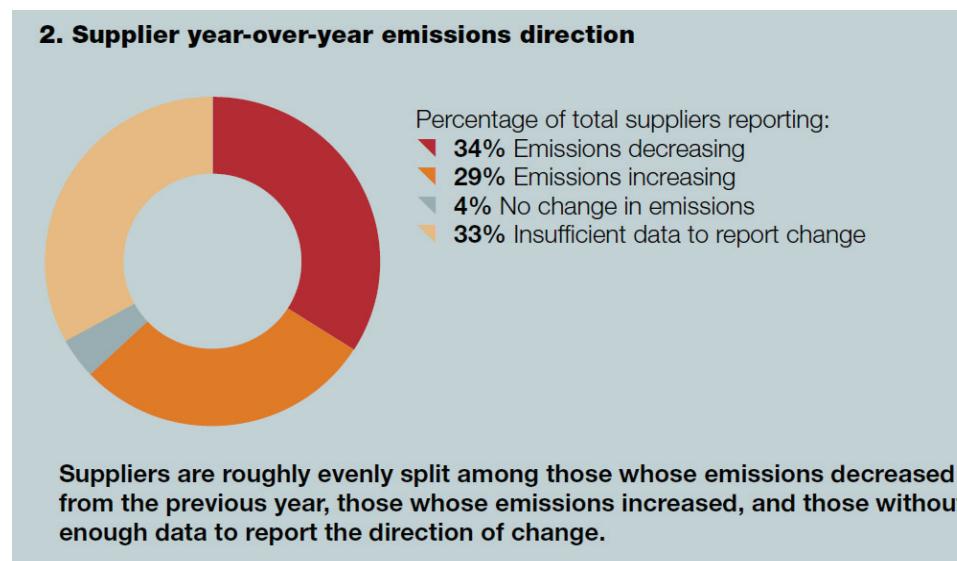


CDPサプライチェーン水プログラム

- ▼ 2013年にテスト施行。
- ▼ メンバー組織は、2013年に4であったが、2015年は18.
- ▼ 回答サプライヤーは2013年に229であったが、2015年は826.
- ▼ フォード社
 - 2015年水Aリスト
 - 調達の6割を提供する250サプライヤーのエンゲージメント
- ▼ Stanley Black & Decker社
 - CDPの水質問書と教育プログラムによる講習会によって、淡水資源をより責任をもって利用する戦略を構築することができた。現世代・将来世代の水を利用する権利を保証することができた。
- ▼ Colgate Palmolive Company
 - 洪水などによって、供給構造が影響を受けます。コストの変動性も高まり、需要も変化するでしょう。ColgateはCDPのサプライチェーンプログラムを利用し、サプライヤーが水リスクや水関連の影響を毎年評価することを行っています。

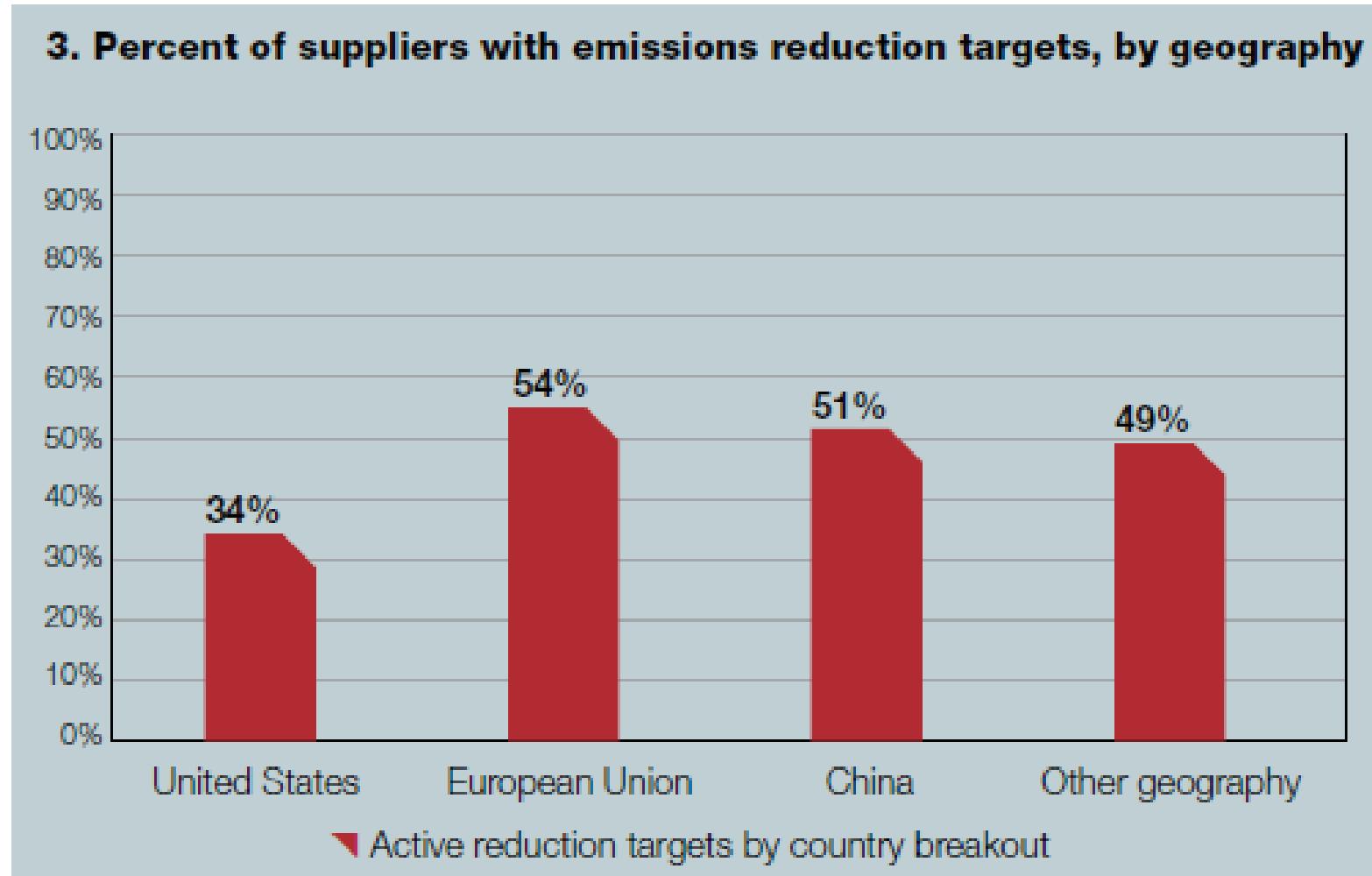
管理や排出削減について

- ▼ 25～63%のサプライヤー企業が対策をしていない。
 - 53%が役員レベルでの気候変動への責任あり。
 - 46%が社員に気候変動関連の管理についてインセンティブを供与。
 - 63%が企業戦略に気候変動を考慮。
 - 45%が効果的な排出削減目標を保有。
 - 55%が排出削減のイニシアチブを保有。
 - 25%がサプライヤーと協働している。
- ▼ 行動を起こしていない企業も多く、そもそも回答していない企業が半数いる。
- ▼ 34%の企業においてGHG排出が減少している。



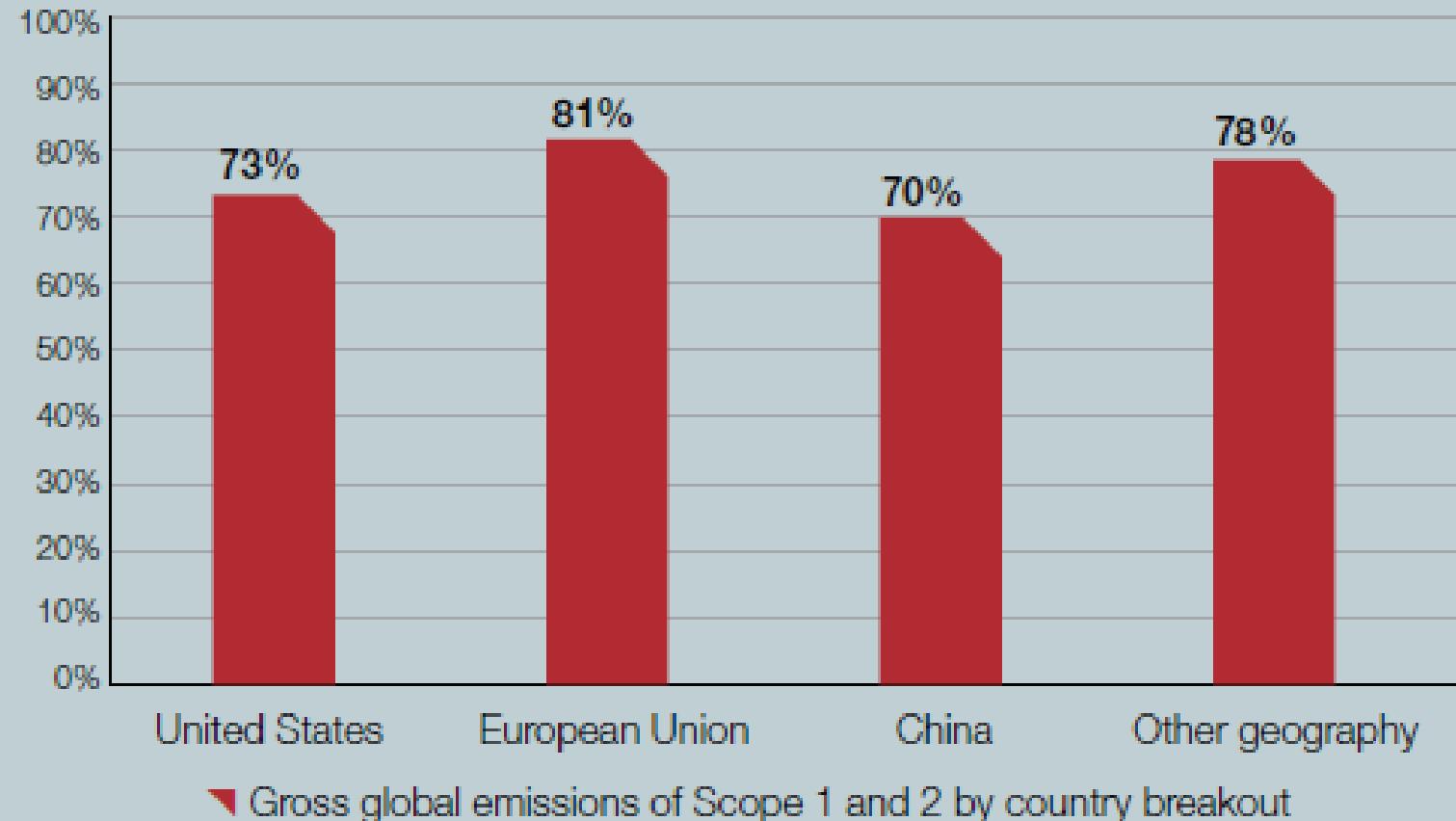
削減目標設定について

▼ EUにて、目標設定をしている企業が多い。米国は少ない。



スコープ1・2排出量を報告している企業割合(地域別)

4. Percent of suppliers reporting emissions data, by geography



Suppliers in different regions approach climate management differently, including the percentages they use to apply emissions reductions targets and how they report their emissions data.

回答の回数が重なるにつれ、行動を起こす企業が増えていく傾向

- 回答回数が3回以上のサプライヤーは、リスク認識、管理実施、目標設定等々、様々な行動を起こしている割合が高い傾向にある。
- しかし、今後サプライヤー数が増えるにつれ、1回目の回答企業も多くなるであろうし、特にサプライヤー企業は企業によってリスク認識や行動のレベルが全く異なる。(LEGO社)



米国政府 一般調達局(U.S. General Services Administration)による見解

- ▶ エネルギー効率化、クリーンエネルギー利用による利益を最大にしたいと考えており、2008年以降、炭素フットプリントを50%程度減らし、水や非再生エネルギー利用を大きく減らしている。
 - 3億4000万ドルの光熱・水費用の節約(2015単年度では9000万ドル)
- ▶ GSA自らの影響には限界があり、GSAのカーボンフットプリントの3/4は、ベンダー、契約者、サプライチェーンによるものである。
- ▶ 2015年にCDPのサプライチェーンプログラムに参加した。
 - サプライヤーは開示することで契約継続の可能性が高まるし、GSAとしては開示目標や契約の基準を実行することができる。
- ▶ 2015年は、115サプライヤーに質問を送り、63社が回答。
 - 14社は初めて回答をし、それを開示する企業であった。
 - 44%が他の企業からの質問書も受けている。
 - GSAの質問への回答企業の85%によって、117億ドルの削減投資が行われ、10億ドルのコスト削減、1590万トンのCO₂削減が実施された。
- ▶ 2017年からは、大統領命令13693(次の10年の連邦の持続可能性計画)によって、米国政府ないの7大調達局が、年間最低5契約について、サプライチェーンの排出管理をすることが命じられている。

米国一般調達局 持続可能性最高責任者
Kevin Kampschroer

サプライヤーの目標設定等のリスク管理を促すために 調達企業ができること(1)

▼ 報告することが行動につながる。

- 2013～2015年継続的に報告している1850社のうち、
 - 気候変動リスクを認識している: 78%(2013)→84%(2015)
 - 規制リスクを認識している: 71%→77%
 - 排出削減目標を保有している: 50%→56%
 - グローバルな排出を報告: 68%→85%

▼ GHG削減プロジェクトによって、合計で66億ドルのサプライヤーのコスト削減。(1プロジェクトあたり平均130万ドル)

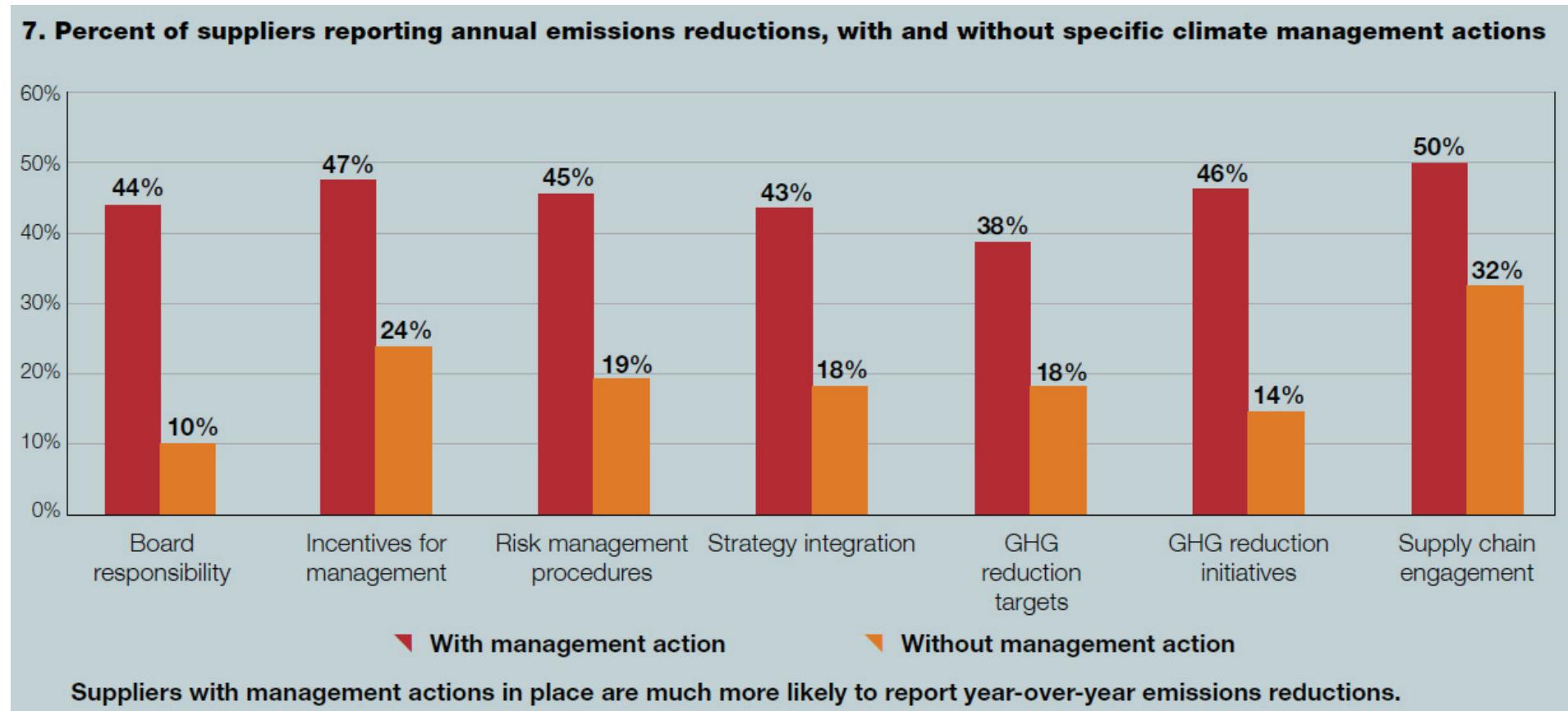
- 3年継続的に報告しているサプライヤーは、1プロジェクトあたり平均150万ドル
- 初めて報告しているサプライヤーは、1プロジェクトあたり平均90万ドル

▼ 6億600万トンのサプライヤーの排出削減

- 3年継続的に報告しているサプライヤーは、平均で1社あたり40万トン削減。
- 初報告のサプライヤーは、平均で1社あたり32万トン削減。

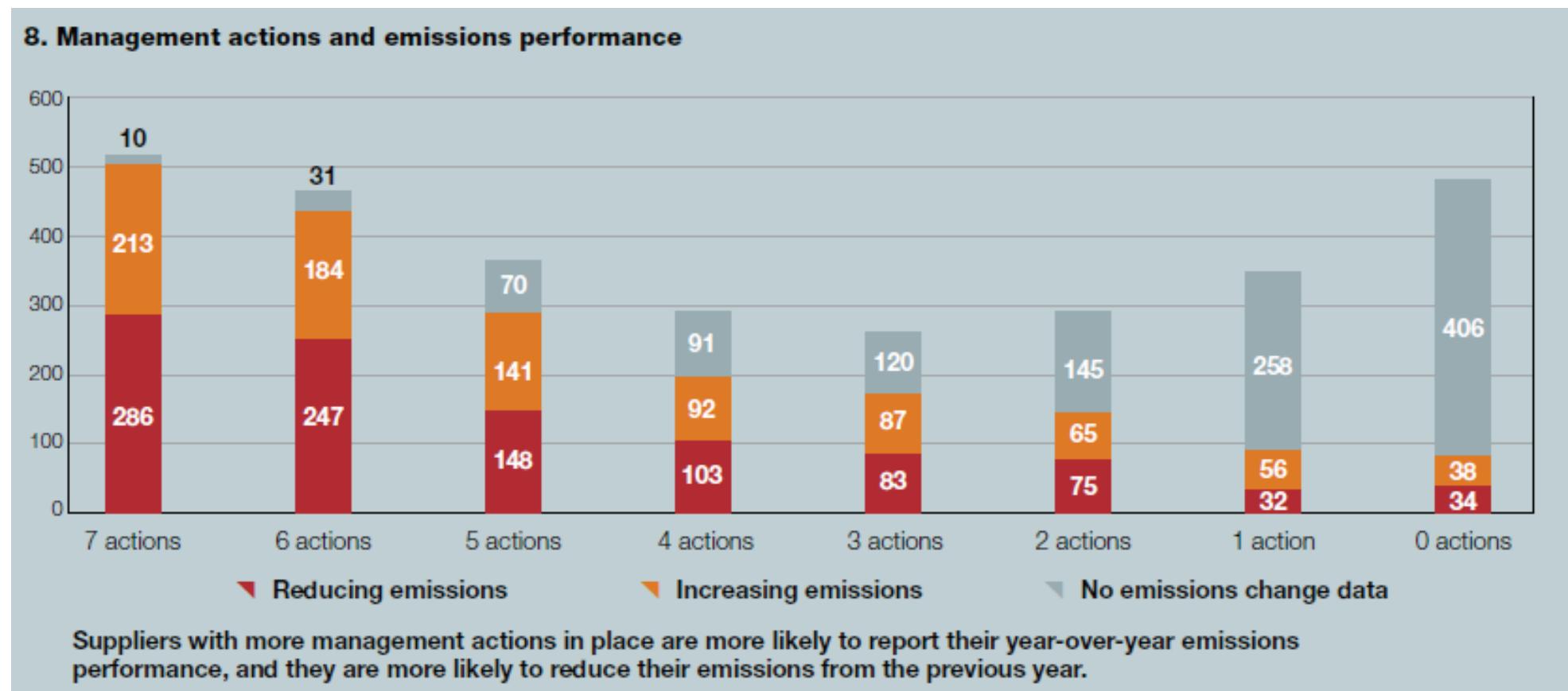
サプライヤーの目標設定等のリスク管理を促すために 調達企業ができること(2)

- ▼ マネージメントの行動をとること。
- ▼ 行動をとった企業は、排出削減をする割合が高い。



サプライヤーの目標設定等のリスク管理を促すために 調達企業ができること(3)

- ▼ マネージメントの行動をとること。
- ▼ 行動の数が増えるにつれ、削減をしている企業割合は上がる。



サプライヤーの目標設定等のリスク管理を促すために 調達企業ができること(4)

▼ 調達企業が購買担当者に経済的インセンティブを提示すること。

- 目標を超えて削減を促せた購買担当者には賞金を与える等。
- CDPメンバー企業の4社が実施。(507サプライヤー)
 - 実施企業のサプライヤーの各種行動の実施割合は、6~10%高い。

▼ どのようなインセンティブが効果的かについては検証の価値がある。

- コカ・コーラ社: 価値を共有し、目標達成に尽力したサプライヤーに褒賞する仕組みを検討中。持続可能な農業、パッケージの資源削減、自販機のカーボン・フットプリント削減等。
- LEGOグループ: イノベーション・キャンプを開催し、CO2削減の協力プロジェクトを考える、等を試行中。

サプライヤーの目標設定等のリスク管理を促すために 調達企業ができること(5)

- ▼ エンゲージメントについての目標を設定する。
- ▼ CDPサプライチェーンのリーダー企業の目標
 - 行動: CDPのサプライヤー回答をもとに行動の数を増やす
 - 透明性: サプライヤーの能力構築を行い、排出の報告数を増やす
- ▼ サプライヤーエンゲージメントやスコープ3の目標を持つ24のメンバー企業のサプライヤー
 - 気候変動を企業戦略に考慮: 目標保有企業のサプライヤーは52%、非保有は45%
 - 排出削減目標を持つ: 保有は38%、非保有は32%
 - 排出削減イニシアチブを持つ: 保有は50%、42%
 - スコープ1・2の排出量を報告: 保有は58%、非保有は55%
 - サプライヤーのサプライチェーンのエンゲージメント: 保有は29%、非保有は26%
- ▼ メンバー企業のサプライヤーエンゲージメント目標の有無によって、サプライヤーの行動も変わってくる。

4. 各ステークホルダーにとってのメリット・デメリット

CDP サプライチェーンプログラム参加のメリット (メンバー)

- ▼ サプライヤーの排出量だけでなく、気候変動への対応(リスク・機会)といった戦略についても質問。
- ▼ CDPの質問書はグローバル・スタンダードであり、集約データの開示を基本としていることから、**他社との比較、開示、投資家へのアピールがスムーズ**に行われる。
- ▼ 結果がすぐに世界の投資家の目に触れる。
- ▼ 世界の同業他社との“アクションエクスチェンジ”(無料)ができる、削減のメニューが増える。
- ▼ 今後CDPが行うセクター別評価手法等についても、よい影響が期待。

CDPサプライチェーンプログラム参加のメリット・デメリット (サプライヤー)

メリット

- ▶ 既にCDP投資家質問書、サプライチェーン質問書に回答されているサプライヤーにとっては、回答負担が大幅に軽減される。
- ▶ 投資家対象でない企業にとって、世界の潮流になっている課題を知る機会となり、同規模の企業より先駆的な取り組みができる、又、自社の開示に役立てられる。

デメリット

- ▶ 一方、初めてCDP質問書に回答されるサプライヤーについては、リスクや機会といった観点から気候変動をどのように考えるかという質問に戸惑うケースも散見される。

CDPサプライチェーンプログラム以外の方法とは？

自社で情報を収集する場合?

- ▶ **コスト:** 質問書や回答ガイダンスの作成やサプライヤーへの回答支援などの作業やリソースが必要となるため、コストのかかる取組みとなる。
- ▶ **有効性:** 購買担当者と協働しなければ、低い回答率となる可能性がある。
- ▶ **グローバル?:** グローバルなサポート体制(言語対応含む)の欠如。
- ▶ **質問書疲れ!:** サプライヤーの潜在的な負担増加 – (例) SCメンバーになっていなければ、あるサプライヤーは、38の取引先それぞれから質問書を受け取ることになる。



ドイツ・テレコムでは、主要サプライヤーに対し自社の質問書を投げていたが、内部的にも外部的にも報告に関する負担を軽減するため、**CDPサプライチェーン**に参加することを決定した。我が社の長期目標は、特定の排出削減に関して合意しており、それが自社の製品ポートフォリオのグリーン化を推進している。

Deutsche Telekom



他のデータ提供機関(ベンダー)を利用する?

- ▶ **信頼性?:** 現在、国際的に信頼性の高いNGOは少ない。
- ▶ **投資家支援:** 活動を推進する上で、購買担当者のみと協働し、投資家と協働するような取組みがない。
- ▶ **ベスト・イン・クラス?:** CDPの世界的に認められている実用的な質問書や採点を実施しない?
- ▶ **サプライヤーへの対応:** 情報提供を行うに当たり、サプライヤーにも課金するケースがある。

サマリー : CDP の信頼性の高いサプライヤーエンゲージメントプログラム

- ほとんどの取組みがすでにCDPで執り行われています! CDPは、7年以上購買関係者と共に、また投資家とは15年以上に渡り、取組みを展開してきました。スタンダード化されたプログラムのメンバーとなることで、その経験値や精緻さからさまざまなメリットを得ることができます。
- 世界的に認められているメンバーシップグループへの参加の機会 - サプライヤーエンゲージメントに関するベスト・プラクティスを学ぶ機会や同じ目的を持った企業とのネットワーク、御社の既存の/新たな戦略に関するフィードバックを得ることができます。
- 御社の購買部門や環境部門の負担削減につながります – 御社を担当するアカウント・マネージャーおよびCDPのグローバル・サプライヤー・サポートチームが、適宜支援いたします。
- サプライヤーのビジネス慣行を変える機会になります – サプライヤーが自社の環境パフォーマンスを計測、管理そして向上することを促進することにより、コストおよび排出量の削減が可能なことに気づくことができます。



フィリップスは、毎年、最も重要なサプライヤーを選定し、彼らにCDPサプライチェーン質問書への回答を依頼している。CDPは、サプライヤーが自社の気候変動に関する戦略やパフォーマンスを報告およびコミュニケーションすることのできる使いやすいオンラインのプラットフォームを開発している。

Royal Philips



複数のメンバーから回答依頼を受けているサプライヤーのパフォーマンスはアウトパフォームする

CDPサプライチェーンを通じてサプライヤーに働きかけているメンバーの数が、サプライヤーのサステナビリティ・パフォーマンスに影響を与えている。
(2013年結果)

サプライヤーに対しCDPの質問書への回答を促すメンバー企業の数

パフォーマンス・パラメーター	>3	3	2	1
気候変動戦略を事業戦略に統合していると回答している割合(%)	93%	86%	72%	57%
気候変動を取締役レベルの責務と位置付けていると回答している割合(%)	79%	57%	44%	26%
気候変動に関連した物的リスクを報告している回答している割合(%)	67%	67%	49%	42%
排出削減のためのイニシアチブに投資していると回答している割合(%)	57%	45%	31%	24%
排出削減について報告していると回答している割合(%)	54%	41%	34%	25%
排出削減のイニシアチブによる金銭的節約について回答している割合(%)	54%	50%	33%	25%

2015年、7800社以上のサプライヤーに対し開示要請

- あるサプライヤーは、39のメンバー企業からCCに関する回答要請を受けている。
- あるサプライヤーは、11のメンバー企業から水に関する回答要請を受けている。

5. GHG削減等の行動に結び付けるために

サプライヤーサポート: アクション・エクスチェンジ

サプライチェーンにおける気候変動の有益な解決策の展開を加速させるプラットフォーム

アクション・エクスチェンジを通じて、CDPとサプライチェーンメンバーが協働でサプライヤー支援を実施:

- ▼ 排出量削減の機会やコスト削減の可能性を特定する
- ▼ テクノロジーやソリューション・プロバイダーとのつながりを持つ
- ▼ 排出削減活動への投資におけるよく見られる障害に対処する

2014年、82%のメンバーが排出削減活動によりコスト削減ができたと報告している。一方、同様の回答をしたサプライヤーは33%にとどまった。ただし、この33%のサプライヤーが排出削減活動でコスト削減できた総額は、80億米ドルに上る。



ジャガー・ランドローバーは、自社のサプライヤーの大多数が、排出削減活動に取り組み、CDPサプライチェーンを通じて活動報告する戦略的なサプライヤーとなることを目標としている。...我々は、自社のサプライヤーが排出量を削減するため、更なる機会や革新的な解決策を市場で見つけることができるよう、CDPアクション・エクスチェンジにも参加している。

Jaguar Land Rover ▼▼

サプライヤーへの推奨エンジン

RedE, a McKinsey Solution



McKinsey&Company

アクション・エクスチェンジ(省エネ等による削減達成)

サプライチェーン全体の省エネについてCDPが回答書に基づいた対策のお勧めを行い、削減達成までをサポートするプラットフォームです。

CDPがアクションレポートを作成します。

サプライヤによる回答書をCDPが分析し、同業種の排出量等をもとに、
サプライヤの削減ポテンシャルとお勧め省エネ等対策リストを作成します。
(例:産業モータ、エネルギーマネージメント(ISO50001)、圧縮空気システム、照明)

サプライヤ企業が対策を検討します。

サプライヤ企業は、お勧め対策を検討します。
検討の際には、マッキンゼー社による省エネ支援ツールRedEのお試し版を利用し、
企業固有の状況を入力することで、固有のお勧め対策リストを得ることができます。

CDPがソリューション提供企業へご紹介します。

サプライヤが行いたい対策が決まったら、CDPがソリューション提供企業へ
ご紹介します。(現在のパートナーは、ECOHZ,EuroPlan Group,Gridpoint
,HP,IIP,Nifes,Philips Lighting,Schneider Electric,TRC Solutions,Verco)

削減が達成したらCDPを通じて報告しましょう。

CDPを通じた成果のご報告をCDPがお手伝いします。

参加によって受けられるサービス(追加費用なし)

- ▼ CDPによるサプライヤーの回答書分析レポート「アクションプラン」のご提供(2ページ)。
- ▼ マッキンゼー社RedEシステム(工場やサプライチェーン全体の省エネサポートサービスであり、業種別対策のデータベースとプロジェクト管理ツールを提供)のお試し版利用。
- ▼ 省エネ対策の技術やサービス提供会社(ソリューション提供会社)へのご紹介。
- ▼ 顧客へ省エネ・排出削減達成の報告についての助言。

6. 今後の展開と参考資料・連絡先

CDPサプライチェーンプログラムの今後の展開

- ▼米国政府のCDPサプライチェーンプログラム参加により、行政のエコ調達に活用される可能性があります。
- ▼サプライヤー様間の“削減”を行うアクションチェンジプログラムもより洗練し、活発化する予定です。(2015年は350万トンの削減を達成)
- ▼サプライヤー数は次回は約8000社に拡大見込み(2015年は約4000社)です。
- ▼サプライヤー様を管理するのではなく、サプライチェーンとの“協働”を、それが主体性をもって行うプログラムとして、グローバルに拡大しつつあります。
- ▼フォレストについても2016年にパイロット開始を検討しております。

CDPサプライチェーンプログラム

▼CDPウェブサイト(日本語)

<https://www.cdp.net/en-US/WhatWeDo/Pages/cdp-japan-background.aspx>

▼CDPサプライチェーンプログラム(英語)

<https://www.cdp.net/en-US/Programmes/Pages/CDP-Supply-Chain.aspx>

▼CDPサプライチェーンプログラムに関するお問い合わせ

プロジェクトマネージャー 蒼嶋 真理

mari.mugurajima@cdp.net

プロジェクトマネージャー 高瀬 香絵

kae.takase@cdp.net